



平成 20 年 4 月期 決算短信

平成 20 年 6 月 16 日

上場会社名 サトウ食品工業(株) 登記社名 佐藤食品工業(株) 上場取引所 東証市場第二部
 コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 佐藤 功
 問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 笠原 康司 TEL (025) 275 - 1100
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 7 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 7 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 7 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 4 月期の連結業績 (平成 19 年 5 月 1 日～平成 20 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 4 月期	36,304 △16.9	281 △22.5	245 △20.5	553 —
19 年 4 月期	43,686 0.3	363 △24.1	308 △34.0	△42 —

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 4 月期	112.70	—	7.0	1.0	0.7
19 年 4 月期	△8.70	—	△0.6	1.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 20 年 4 月期 — 19 年 4 月期 △36 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 4 月期	24,980	8,111	32.5	1,650.57
19 年 4 月期	25,710	7,666	29.8	1,559.90

(参考) 自己資本 20 年 4 月期 8,111 百万円 19 年 4 月期 7,666 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 4 月期	△779	△1,486	1,604	22
19 年 4 月期	△562	△2,828	3,420	683

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 4 月期	0.00	10.00	10.00	49	△114.8	0.6
20 年 4 月期	0.00	12.00	12.00	58	10.6	0.7
21 年 4 月期(予想)	0.00	10.00	10.00	—	—	—

(注) 当社は、平成 21 年 4 月期より連結対象子会社が存在しない為、連結財務諸表非作成会社となりますので、平成 21 年 4 月期(予想)の配当性向(連結)は記載しておりません。
 なお、平成 21 年 4 月期個別での配当性向は 20.4%と予想しております。

3. 平成 21 年 4 月期の連結業績予想 (平成 20 年 5 月 1 日～平成 21 年 4 月 30 日)

当社は、平成 21 年 4 月期より連結対象子会社が存在しない為、連結財務諸表非作成会社となりますので、連結業績予想は記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社（社名 —） 除外 1社（社名 株式会社パワーズフジミ）
 （注）詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 （注）詳細は、13～17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月期 5,075,500株 19年4月期 5,075,500株
 ② 期末自己株式数 20年4月期 160,899株 19年4月期 160,799株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 4 月期の個別業績(平成 19 年 5 月 1 日～平成 20 年 4 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期	27,168	2.6	302	△36.6	262	△43.1	519	—
19年4月期	26,472	2.3	476	△18.2	461	△22.6	△65	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年4月期	105.66	—
19年4月期	△13.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年4月期	25,025	8,156	32.6	1,659.69
19年4月期	23,404	7,745	33.1	1,576.06

(参考) 自己資本 20年4月期 8,156百万円 19年4月期 7,745百万円

2. 平成 21 年 4 月期の個別業績予想(平成 20 年 5 月 1 日～平成 21 年 4 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	10,200	4.4	△420	—	△480	—	△290	—	△59.00
通 期	28,200	3.8	580	92.1	430	64.1	240	△53.8	48.83

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項につきましては、連結添付書類の3ページをご参照ください。
- 当社連結子会社である株式会社パワーズフジミの株式全てを、平成 19 年 12 月 22 日に譲渡しております。そのため、同社の中間会計期間(平成 19 年 5 月 1 日～平成 19 年 10 月 31 日)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を反映した連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加等を背景に、緩やかな景気拡大傾向で前半は推移したものの、後半には米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安や、原油価格高騰による影響から、先行きへの不透明感が増し、景気の減速感が強まってまいりました。

加工食品業界におきましては、低価格販売が恒常化する中、原油価格の高騰による包装資材や燃料費等のコスト上昇が続く厳しい経営環境となりました。また、食品に関する偽装表示問題や輸入食品による農薬混入等もあり、消費者の加工食品に対する不信感から食の安心・安全に対する厳しさが一層増しており、今まで以上に品質管理の強化や環境問題への対応等、企業の社会的責任がますます求められています。

このような状況の中、当社は、当社グループの事業戦略見直しとして、小売事業から撤退し食品製造事業(包装餅及び包装米飯の製造販売)に特化すべく、平成 19 年 12 月 22 日に当社連結子会社であった株式会社パワーズフジミの全株式を譲渡したため、当連結会計年度末より連結子会社に該当しないこととなりました。よって、連結子会社株式会社パワーズフジミの中間会計期間(平成 19 年 5 月 1 日～平成 19 年 10 月 31 日)までの業績を連結しております。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高 363 億 4 百万円(前年同期比 73 億 82 百万円減)、営業利益 2 億 81 百万円(同 81 百万円減)、経常利益 2 億 45 百万円(同 63 百万円減)、当期純利益 5 億 53 百万円(同 5 億 96 百万円増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(食品製造事業)

食品製造事業につきましては、包装餅業界及び無菌化包装米飯業界トップクラスの品質管理体制の維持継続はもとより、更なる製品の安心・安全性の向上を目的に品質管理基準の強化を実施するとともに、ISO 22000 の認証取得に取り組んでまいりました。また、厳しい販売競争に対応するため、全国量販店等取引強化に取り組んでまいりました。

食品製造事業の包装餅部門につきましては、最大需要期を過ぎた 1 月以降も低温傾向で推移したことや全国量販店等取引強化と連動したことにより、売上高は 136 億 21 百万円(前年同期比 6.3%増)となりました。

食品製造事業の包装米飯部門につきましては、消費者の買い置き需要及び各家庭での消費拡大需要により、大容量の「5食パックごはん」が堅調に推移したことに加え、「サトウのごはん」発売 20 周年記念としての感謝セール実施等により、売上高は 135 億 27 百万円(前年同期比 4.2%増)となりました。

また、食品製造事業のその他部門につきましては、当連結会計年度におけるお米の販売縮小により、売上高は 6 億 55 百万円減(前年同期比)の 19 百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の食品製造事業の売上高は 271 億 68 百万円(同 2.6%増)となりましたが、「サトウのごはん」発売 20 周年記念感謝セール等の実施にともなう販売促進費等の増加及び発送配達費等の増加により、営業利益は 3 億 2 百万円(同 36.6%減)となりました。

(小売事業)

従来、連結子会社であった株式会社パワーズフジミは、平成 19 年 12 月 22 日に株式を譲渡しております。よって、当該子会社の当連結会計年度の実績は中間会計期間(平成 19 年 5 月 1 日～平成 19 年 10 月 31 日)までの実績となっております。

以上の結果、当連結会計年度の小売事業の売上高は 91 億 35 百万円(前年同期 172 億 13 百万円)、営業損失は 69 百万円(同 2 億 11 百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期 比増減率(%)
食品製造事業	27,168	74.8	2.6
包装餅	13,621	37.5	6.3
包装米飯	13,527	37.3	4.2
その他	19	0.0	△97.2
小売事業	9,135	25.2	△46.9
合計	36,304	100.0	△16.9

(注) 小売事業の当連結会計年度の売上高は、平成 19 年 5 月 1 日～平成 19 年 10 月 31 日までの実績となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は 134 億 74 百万円となり、前期に比較し 15 億 12 百万円増加いたしました。

これは、当連結会計年度末に連結子会社がなくなったことにより、小売事業の流動資産が前期に比較し減少しておりますが、食品製造事業における原料米の仕入調整によるたな卸資産の増加(前期比 19 億 65 百万円増)が主な要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は 115 億 6 百万円となり、前期に比較し 22 億 42 百万円減少いたしました。

これは、当連結会計年度末に連結子会社がなくなったことにより、小売事業の固定資産が前期に比較し減少したことに加え、食品製造事業における減価償却の実施にともなう有形固定資産及び賃貸資産の減少(同 9 億 51 百万円減)が主な要因となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は 129 億 77 百万円となり、前期に比較し 4 億 33 百万円増加いたしました。

これは、当連結会計年度末に連結子会社がなくなったことにより、小売事業の流動負債が前期に比較し減少しておりますが、食品製造事業における売掛金及びたな卸資産の増加にともなう運転資金を銀行借入で調達したことによる短期借入金金の増加(前期比 30 億円増)が主な要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は 38 億 91 百万円となり、前期に比較し 16 億 8 百万円減少いたしました。

これは、当連結会計年度末に連結子会社がなくなったことにより、小売事業の固定負債が前期に比較し減少したことに加え、食品製造事業における長期借入金金が前期に比較し減少(同 9 億 53 百万円減)したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は 81 億 11 百万円となり、前期に比較し 4 億 45 百万円増加いたしました。

これは、当期純利益計上による利益剰余金の増加(前期比 5 億 49 百万円増)が主な要因となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△562	△779	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,828	△1,486	1,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,420	1,604	△1,815
現金及び現金同等物の増減額(△：減少)	30	△661	△691
現金及び現金同等物の期首残高	653	683	30
現金及び現金同等物の期末残高	683	22	△661

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較し 2 億 17 百万円多く支出し、7 億 79 百万円の支出となりました。これは、主に食品製造事業における原料米の仕入調整によるたな卸資産の増加によるものとなっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較し 13 億 41 百万円支出が減少し、14 億 86 百万円の支出となりました。これは、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による減少額による支出が増加しておりますが、有形固定資産の取得による支出の減少が主なものとなっております。なお、前連結会計年度は、東港第二工場(包装米飯製造工場)新設にともなう、有形固定資産の取得による支出によるものとなっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較し 18 億 15 百万円収入が減少し、16 億 4 百万円の収入となりました。これは、営業活動による運転資金として必要な資金を、金融機関から短期借入金として実行したことにより増加しておりますが、設備投資としての長期借入金金の減少が主なものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度に比較し 6 億 61 百万円減少し、22 百万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 4月期	平成17年 4月期	平成18年 4月期	平成19年 4月期	平成20年 4月期
株主資本比率 (%)	38.5	34.7	35.2	29.8	32.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	22.8	22.0	30.9	26.7	25.6
債務償還年数 (年)	2.5	—	3.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.6	—	14.8	—	—

(注) 自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成17年4月期、平成19年4月期及び平成20年4月期における、「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、安定的な配当を維持継続することを基本とし、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主各位に応えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

なお、当期期末の配当金につきましては、安定配当の基本方針に沿うとともに今後の経営展望や配当性向等を考慮し、1株当たり12円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 業績の季節的変動

当社(食品製造事業)は、主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品でありその販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

なお、当事業年度末にいたる当社1年間の売上高・営業費用及び営業利益は、以下のとおりであります。

当社の業績

	売上高		営業費用		営業利益又は 営業損失(△)
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
当事業年度の上期	9,776	36.0	10,478	39.0	△702
当事業年度の下期	17,392	64.0	16,387	61.0	1,004
合計	27,168	100.0	26,866	100.0	302

② 製品の安全性について

当社は、製品の品質及び安全・安心に対する取り組みを経営の最重要課題のひとつと考え取り組んでおります。食品製造事業につきましては、各製造工程における社内基準検査、製品1個々々検品体制の確立、トレーサビリティシステムを取り入れた包装米飯の開発、自社分析機器等の導入及び品質管理体制の強化に努めております。

しかし、食品業界における牛肉のBSEや鳥インフルエンザ・ノロウイルス発生及び野菜の残留農薬等の食品に対する問題が発生しており、当社グループの想定及び会社としての対応を超えた事態が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 原料米の価格変動について

当社は、包装餅や包装米飯の素材となる原料米(もち米、うるち米)を仕入れておりますが、当社の仕入価格は国内の市場動向(作況等)の影響を受けるため、過去の米不作時の経験を生かし仕入価格の変動を極力抑えるよう適切な情報収集及び在庫管理などの対応を行っております。

しかし、原料米は全て国内産米使用であり、当社が予想した範囲を上回るような原料米の市場動向となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、包装資材などの原材料は、原油価格及び為替等の変動によって調達価格は変動し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 当社代表取締役社長佐藤功による債務保証について

当社の借入金に対して、下記のとおり代表取締役社長佐藤功が個人保証を行っております。借入金の主な用途は工場等の設備資金であります。

なお、当社は当該債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	佐藤 功	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 11.2	—	—	当社の銀行借入金に対する債務保証	66,674	—	—

(注) 1 取引金額については、債務保証残高を記載しております。

2 債務保証は、中小企業基盤整備機構からの借入金に対するものであります。

⑤ 関連当事者との取引関係について

当社と当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社との間に、下記のとおり取引関係があります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	㈱フジミプランニング	新潟市東区	5,000	不動産賃貸業	—	兼任 3 人	土地建物の賃貸	土地建物の賃貸	7,608	前受収益	665

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 土地建物の賃貸については、近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。

2 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、佐藤食品工業株式会社(当社)、株式会社パワーズフジミ(連結子会社)、株式会社オリエントプラン(持分法適用関連会社)により構成されております。

従来、連結子会社であった株式会社パワーズフジミは、平成 19 年 12 月 22 日に当社が所有する株式全てを譲渡したため、当連結会計年度末において連結子会社に該当しないこととなりました。また、持分法適用関連会社であったティアンドエス食品株式会社は、平成 19 年 10 月 16 日に当社及び緊密な者又は同意している者が所有する株式全てを譲渡したため、当連結会計年度末において関係会社に該当しないこととなりました。

なお、株式会社パワーズフジミの中間会計期間(平成 19 年 5 月 1 日から平成 19 年 10 月 31 日まで)の業績を連結しております。

当社は、包装餅、包装米飯等の製造販売を行っております。

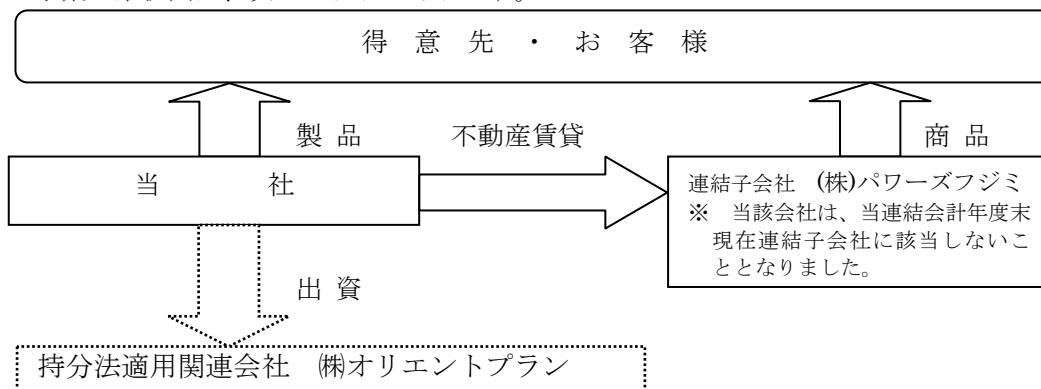
株式会社パワーズフジミは、食料品、日用雑貨品等の販売を行っております。

株式会社オリエントプランは、ゴルフ場の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- ・提出会社 佐藤食品工業(株)……………食品製造事業
- ・連結子会社 (株)パワーズフジミ……………小売事業
- ・関連会社 (株)オリエントプラン……………その他の事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は日本の食文化を大切に、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の技術で再現し、本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者の皆様を提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて 消費者の信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①中長期的な経営戦略

食品製造事業の主力製品である包装餅は季節商品であり、その販売が年末年始に集中し、連結会計年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節的変動を極小化すべく、包装米飯事業に注力し、中間期における損失を利益に転換させることを目標としております。

②対処すべき課題

消費者の食品に対する安全性への関心の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化による、食生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、食品製造事業につきましては、季節的変動を極小化すべく包装米飯事業に注力し、かつ、包装餅事業の確固たる基盤を築くべく消費者の皆様にご喜ばれる製品づくりを目指し、基礎技術に基づく他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の拡大に取り組んでまいります。

4 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,329,679		1,671,343		△658,336
2 受取手形及び売掛金	※3	4,242,703		4,475,693		232,990
3 たな卸資産		4,939,953		6,905,854		1,965,901
4 繰延税金資産		117,745		199,030		81,285
5 その他		335,709		226,524		△109,184
貸倒引当金		△3,810		△4,100		△290
流動資産合計		11,961,980	46.5	13,474,346	53.9	1,512,365
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	10,715,378		8,077,741		
減価償却累計額		6,427,500	4,287,877	5,338,758	2,738,982	△1,548,895
(2) 機械装置及び運搬具	※1	15,794,322		15,843,514		
減価償却累計額		11,582,312	4,212,010	12,242,696	3,600,817	△611,192
(3) 土地	※1		3,879,889		1,802,955	△2,076,933
(4) 建設仮勘定			32,982		72,711	39,728
(5) その他	※1	827,636		776,099		
減価償却累計額		713,168	114,468	690,545	85,554	△28,913
有形固定資産合計		12,527,227	48.7	8,301,022	33.2	△4,226,205
2 無形固定資産		15,829	0.1	9,571	0.1	△6,258
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		682,933		517,859		△165,074
(2) 繰延税金資産		95,898		153,321		57,423
(3) 賃貸資産	※1	—		3,085,800		
減価償却累計額		—	—	725,779	2,360,020	2,360,020
(4) 会員権		34,635		34,635		—
(5) その他		416,077		154,320		△261,757
貸倒引当金		△23,810		△24,430		△620
投資その他の資産合計		1,205,735	4.7	3,195,726	12.8	1,989,991
固定資産合計		13,748,792	53.5	11,506,321	46.1	△2,242,471
資産合計		25,710,773	100.0	24,980,667	100.0	△730,105

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 19 年 4 月 30 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 4 月 30 日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※1、3	2,198,213		1,211,666		△986,547
2 短期借入金	※1	6,900,000		8,900,000		2,000,000
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	1,143,029		953,026		△190,003
4 未払金		1,262,209		1,151,769		△110,439
5 未払費用		443,020		244,988		△198,031
6 未払法人税等		70,500		10,000		△60,500
7 未払消費税等		34,449		96,322		61,873
8 賞与引当金		286,316		246,621		△39,695
9 役員賞与引当金		8,200		8,300		100
10 設備支払手形	※3	122,169		111,321		△10,848
11 その他		75,845		43,140		△32,704
流動負債合計		12,543,952	48.8	12,977,157	51.9	433,204
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	4,809,647		3,203,592		△1,606,055
2 退職給付引当金		488,742		458,130		△30,611
3 役員退職慰労引当金		90,299		95,924		5,624
4 リース資産減損勘定		48,357		—		△48,357
5 その他		63,329		133,948		70,618
固定負債合計		5,500,377	21.4	3,891,596	15.6	△1,608,780
負債合計		18,044,329	70.2	16,868,753	67.5	△1,175,576
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		543,775	2.1	543,775	2.2	—
2 資本剰余金		506,000	2.0	506,000	2.0	—
3 利益剰余金		6,647,658	25.9	7,152,392	28.7	504,734
4 自己株式		△169,822	△0.7	△169,947	△0.7	△125
株主資本合計		7,527,610	29.3	8,032,219	32.2	504,609
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		138,832	0.5	79,693	0.3	△59,139
評価・換算差額等合計		138,832	0.5	79,693	0.3	△59,139
純資産合計		7,666,443	29.8	8,111,913	32.5	445,470
負債純資産合計		25,710,773	100.0	24,980,667	100.0	△730,105

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			43,686,298	100.0		36,304,114	100.0	△7,382,183
II 売上原価			30,597,940	70.0		24,908,110	68.6	△5,689,829
売上総利益			13,088,358	30.0		11,396,004	31.4	△1,692,353
III 販売費及び一般管理費	※1,2		12,724,989	29.1		11,114,554	30.6	△1,610,434
営業利益			363,369	0.9		281,450	0.8	△81,918
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,398			7,201		4,803	
2 受取配当金		6,865			6,200		△664	
3 賃貸料		147,222			163,807		16,584	
4 副産物収入		—			47,488		47,488	
5 手数料収入		—			61,497		61,497	
6 その他		124,828	281,314	0.6	42,530	328,725	0.9	△82,298
V 営業外費用								
1 支払利息		208,499			257,805		49,306	
2 賃貸資産関係費		56,926			75,793		18,867	
3 持分法による投資損失		36,583			—		△36,583	
4 その他		33,885	335,894	0.8	31,154	364,754	1.0	△2,730
経常利益			308,789	0.7		245,421	0.7	△63,367
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	—			18,746		18,746	
2 固定資産受贈益	※4	—			73,569		73,569	
3 補助金収入	※5	—			133,238		133,238	
4 債務保証損失戻入益		—	—	0.0	84,869	310,424	0.9	84,869
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※6	—			160		160	
2 固定資産除却損	※7	162,442			42,922		△119,519	
3 投資有価証券評価損		3,512	165,954	0.4	59,590	102,673	0.3	56,077
税金等調整前当期純利益			142,834	0.3		453,172	1.2	310,338
法人税、住民税 及び事業税		189,673			4,568		△185,104	
未払法人税取崩額		—			△13,550		△13,550	
法人税等調整額		△3,949	185,723	0.4	△91,726	△100,709	△0.3	△87,777
当期純利益又は 当期純損失(△)			△42,889	△0.1		553,881	1.5	596,770

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 4 月 30 日残高(千円)	543,775	506,000	6,740,294	△97,822	7,692,246
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△49,747		△49,747
当期純損失			△42,889		△42,889
自己株式の取得				△72,000	△72,000
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△92,636	△72,000	△164,636
平成 19 年 4 月 30 日残高(千円)	543,775	506,000	6,647,658	△169,822	7,527,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 4 月 30 日残高(千円)	219,942	219,942	7,912,189
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)		—	△49,747
当期純損失		—	△42,889
自己株式の取得		—	△72,000
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△81,110	△81,110	△81,110
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△81,110	△81,110	△245,746
平成 19 年 4 月 30 日残高(千円)	138,832	138,832	7,666,443

(注) 平成 18 年 7 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 4 月 30 日残高(千円)	543,775	506,000	6,647,658	△169,822	7,527,610
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△49,147		△49,147
当期純利益			553,881		553,881
自己株式の取得				△125	△125
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	504,734	△125	504,609
平成 20 年 4 月 30 日残高(千円)	543,775	506,000	7,152,392	△169,947	8,032,219

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 4 月 30 日残高(千円)	138,832	138,832	7,666,443
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△49,147
当期純利益		—	553,881
自己株式の取得		—	△125
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△59,139	△59,139	△59,139
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△59,139	△59,139	445,470
平成 20 年 4 月 30 日残高(千円)	79,693	79,693	8,111,913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		142,834	453,172	310,338
2		1,152,714	1,116,985	△35,728
3		650	1,040	390
4		4,442	15,972	11,529
5		8,200	100	△8,100
6		51,966	41,734	△10,232
7		5,250	5,624	374
8		△9,263	△13,402	△4,138
9		208,499	257,805	49,306
10		36,583	—	△36,583
11		—	△18,746	△18,746
12		—	160	160
13		162,442	42,922	△119,519
14		3,512	59,590	56,077
15		△642,802	△239,556	403,245
16		△1,433,904	△2,253,768	△819,864
17		△98,167	△150,746	△52,579
18		△148,823	148,823	297,646
19		△154,029	88,328	242,357
20		343,883	△286,843	△630,727
小計		△366,010	△730,805	△364,794
21		△196,407	△49,021	147,385
営業活動によるキャッシュ・フロー		△562,418	△779,826	△217,408
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		19,531	△3,229	△22,760
2		△2,847,296	△296,612	2,550,683
3		—	93,275	93,275
4		△1,030	△400	630
6		△17,100	△636	16,463
7	※2	—	△1,240,104	△1,240,104
8		9,598	△4,938	△14,537
9		7,902	11,603	3,700
10		370	△45,505	△45,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,828,022	△1,486,547	1,341,475
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,000,000	3,000,000	1,000,000
2		2,650,000	75,000	△2,575,000
3		△895,892	△1,145,603	△249,711
4		△211,386	△275,083	△63,696
5		△72,000	△125	71,875
6		△49,801	△49,219	581
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,420,920	1,604,969	△1,815,951
IV 現金及び現金同等物の増減額(△:減少)		30,479	△661,405	△691,884
V 現金及び現金同等物の期首残高		653,032	683,512	30,479
VI 現金及び現金同等物の期末残高		683,512	22,107	△661,405

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。子会社 1 社、(株)パワーズフジミを連結しております。	当連結会計年度末における連結子会社はありません。 従来、連結子会社であった(株)パワーズフジミは、平成 19 年 12 月 22 日に全株式を譲渡しております。そのため、同社の平成 19 年 10 月 31 日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を反映した連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
2 持分法の適用に関する事項	全ての関連会社について持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社は、(株)オリエントプランとティアンドエス食品(株)の 2 社であります。	全ての関連会社について持分法を適用しております。持分法適用の関連会社は、(株)オリエントプランの 1 社であります。 前連結会計年度において、持分法適用の関連会社であったティアンドエス食品(株)は、平成 19 年 10 月 16 日に全株式を譲渡したことにとともに、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	—————
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 イ 製品・仕掛品 総平均法による原価法 ロ 原材料 月次総平均法による原価法 ハ 商品 売価還元法による原価法 ニ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 イ 製品・仕掛品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～38 年 機械装置及び運搬具 9～12 年</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正にともない平成 19 年 4 月 30 日以前に取得した有形固定資産は、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から、償却可能限度額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益が 60,833 千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 61,389 千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日企業会計基準第 4 号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、8,200 千円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 7,666,443 千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————
減価償却方法の変更 当連結会計年度から法人税法の改正にともない、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)
	(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度まで有形固定資産に含めて表示しておりました賃貸物件は、連結対象子会社の株式譲渡による小売事業撤退にともなう利用目的の変更のため、当連結会計年度より投資その他の資産の「賃貸資産」として表示することといたしました。なお、当連結会計年度末の「賃貸資産」は 2,360,020 千円であります。
(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「購買奨励金」(当連結会計年度 12,545 千円)は営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示していません。 2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました持分法による投資損失については、当連結会計年度においては営業外費用の合計額の 100 分の 10 を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「持分法による投資損失」は 13,525 千円であります。	(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「副産物収入」は営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため。当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「副産物収入」は 25,476 千円であります。 2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「手数料収入」は営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため。当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「手数料収入」は 3,256 千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分法による投資損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分法による投資損失」は 13,525 千円であります。	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 4 月 30 日)																																																														
<p>※ 1 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,774,732 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,169,331 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">968,769 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">70,735 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,983,568 千円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,019,065 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23,811 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,827,433 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">14,793 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,885,105 千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">151,321 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,536,000 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1 年以内返済予定</td><td style="text-align: right;">926,904 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,456,547 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,070,772 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,774,732 千円	機械装置及び運搬具	4,169,331 千円	土地	968,769 千円	有形固定資産のその他	70,735 千円	計	7,983,568 千円	建物及び構築物	1,019,065 千円	機械装置及び運搬具	23,811 千円	土地	1,827,433 千円	有形固定資産のその他	14,793 千円	計	2,885,105 千円	支払手形	151,321 千円	短期借入金	4,536,000 千円	1 年以内返済予定	926,904 千円	長期借入金	4,456,547 千円	計	10,070,772 千円	<p>※ 1 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,603,774 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,494,100 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">968,769 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">62,753 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,129,397 千円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">122,518 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19,060 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">636,226 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">11,794 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸貸資産</td><td style="text-align: right;">1,411,812 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,201,412 千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">302,768 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,241,776 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1 年以内返済予定</td><td style="text-align: right;">791,826 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,011,692 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,348,062 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,603,774 千円	機械装置及び運搬具	3,494,100 千円	土地	968,769 千円	有形固定資産のその他	62,753 千円	計	7,129,397 千円	建物及び構築物	122,518 千円	機械装置及び運搬具	19,060 千円	土地	636,226 千円	有形固定資産のその他	11,794 千円	貸貸資産	1,411,812 千円	計	2,201,412 千円	支払手形	302,768 千円	短期借入金	6,241,776 千円	1 年以内返済予定	791,826 千円	長期借入金	3,011,692 千円	計	10,348,062 千円
建物及び構築物	2,774,732 千円																																																														
機械装置及び運搬具	4,169,331 千円																																																														
土地	968,769 千円																																																														
有形固定資産のその他	70,735 千円																																																														
計	7,983,568 千円																																																														
建物及び構築物	1,019,065 千円																																																														
機械装置及び運搬具	23,811 千円																																																														
土地	1,827,433 千円																																																														
有形固定資産のその他	14,793 千円																																																														
計	2,885,105 千円																																																														
支払手形	151,321 千円																																																														
短期借入金	4,536,000 千円																																																														
1 年以内返済予定	926,904 千円																																																														
長期借入金	4,456,547 千円																																																														
計	10,070,772 千円																																																														
建物及び構築物	2,603,774 千円																																																														
機械装置及び運搬具	3,494,100 千円																																																														
土地	968,769 千円																																																														
有形固定資産のその他	62,753 千円																																																														
計	7,129,397 千円																																																														
建物及び構築物	122,518 千円																																																														
機械装置及び運搬具	19,060 千円																																																														
土地	636,226 千円																																																														
有形固定資産のその他	11,794 千円																																																														
貸貸資産	1,411,812 千円																																																														
計	2,201,412 千円																																																														
支払手形	302,768 千円																																																														
短期借入金	6,241,776 千円																																																														
1 年以内返済予定	791,826 千円																																																														
長期借入金	3,011,692 千円																																																														
計	10,348,062 千円																																																														
<p>2 偶発債務</p> <p>① ティアンドエス食品(株)の金融機関借入金に対する債務保証額 2,901 千円</p> <p>② 仕入取引の担保として差入れた振出手形 101,000 千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>仕入取引の担保として差入れた振出手形 101,000 千円</p>																																																														
<p>※ 3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">271,884 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td><td style="text-align: right;">53,211 千円</td></tr> </table>	支払手形	271,884 千円	設備支払手形	53,211 千円	<p>※ 3</p>																																																										
支払手形	271,884 千円																																																														
設備支払手形	53,211 千円																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 4,703,927 千円 給与・手当 2,392,733 千円 賞与引当金繰入額 113,314 千円 退職給付費用 98,827 千円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 4,961,685 千円 給与・手当 1,434,481 千円 賞与引当金繰入額 132,525 千円 退職給付費用 67,021 千円
※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 156,895 千円 当期製造費用 — 計 156,895 千円	※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 153,135 千円 当期製造費用 — 計 153,135 千円
_____	※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 18,664 千円 建物及び構築物 82 千円 計 18,746 千円
_____	※ 4 固定資産受贈益は全額機械装置及び運搬具であります。
_____	※ 5 補助金収入は全額新潟県県営団地等立地促進事業補助金であります。
_____	※ 6 固定資産売却損は全額機械装置及び運搬具であります。
※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 62,378 千円 機械装置及び運搬具 56,787 千円 有形固定資産のその他 2,103 千円 撤去費用 41,172 千円 計 162,442 千円	※ 7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 18,757 千円 機械装置及び運搬具 23,957 千円 有形固定資産のその他 207 千円 計 42,922 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,075,500	—	—	5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,799	60,000	—	160,799

(変動事由の概要)

普通株式の増加 60,000 株は、全て ToS T NeT-2 による買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 7 月 28 日 定時株主総会	普通株式	49,747	10.00	平成 18 年 4 月 30 日	平成 18 年 7 月 31 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 7 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,147	10.00	平成 19 年 4 月 30 日	平成 19 年 7 月 30 日

当連結会計年度(自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,075,500	—	—	5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	160,799	100	—	160,899

(変動事由の概要)

普通株式の増加 100 株は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 7 月 27 日 定時株主総会	普通株式	49,147	10.00	平成 19 年 4 月 30 日	平成 19 年 7 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 7 月 25 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,975	12.00	平成 20 年 4 月 30 日	平成 20 年 7 月 28 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,329,679 千円 預入期間が 3 か月を超える 定期預金 Δ 1,646,167 千円 現金及び現金同等物 683,512 千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,671,343 千円 預入期間が 3 か月を超える 定期預金 Δ 1,649,236 千円 現金及び現金同等物 22,107 千円 ※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社パワーズフジミ(平成 19 年 10 月 31 日現在) 流動資産 887,155 千円 固定資産 1,339,990 千円 資産合計 2,227,145 千円 流動負債 Δ 2,291,904 千円 固定負債 Δ 733,494 千円 負債合計 Δ 3,025,399 千円 (株)パワーズフジミの現金及び現金同等物 Δ 441,850 千円 差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による減少額(純額) Δ 1,240,104 千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

	食品製造事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,472,749	17,213,548	43,686,298	—	43,686,298
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,472,749	17,213,548	43,686,298	—	43,686,298
営業費用	25,995,972	17,425,236	43,421,209	(98,280)	43,322,929
営業利益又は営業損失(Δ)	476,776	Δ 211,687	265,089	98,280	363,369
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	21,567,481	4,361,336	25,928,817	(218,044)	25,710,773
減価償却費	1,025,041	127,672	1,152,714	—	1,152,714
資本的支出	2,286,269	110,244	2,396,513	—	2,396,513

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業……包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業……食料品・日用雑貨品等

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)

	食品製造事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,168,458	9,135,656	36,304,114	—	36,304,114
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,168,458	9,135,656	36,304,114	—	36,304,114
営業費用	26,866,168	9,205,009	36,071,178	(48,513)	36,022,664
営業利益又は 営業損失(△)	302,289	△69,352	232,936	48,513	281,450
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	25,025,476	—	25,025,476	(44,809)	24,980,667
減価償却費	1,063,090	53,894	1,116,985	—	1,116,985
資本的支出	313,761	6,071	319,832	—	319,832

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業……包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業……食料品・日用雑貨品等

3 追加情報

「当連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載のとおり、法人税法の改正にともない平成 19 年 4 月 30 日以前に取得した有形固定資産は、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から、償却可能限度額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却する方法によっております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

及び当連結会計年度(自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

及び当連結会計年度(自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)					当連結会計年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	320,381	189,254	10,803	120,322	機械装置及び運搬具	65,311	37,254	28,057
有形固定資産のその他	455,892	274,786	100,461	80,644	有形固定資産のその他	66,427	46,750	19,677
無形固定資産	158,084	93,252	—	64,831	無形固定資産	128,488	100,637	27,851
合計	934,358	557,294	111,265	265,798	合計	260,227	184,641	75,586
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内					1 年内			
157,048 千円					42,615 千円			
1 年超					1 年超			
152,455 千円					35,400 千円			
合計					合計			
309,504 千円					78,015 千円			
リース資産減損勘定期末残高								
48,357 千円								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料					支払リース料			
187,651 千円					116,286 千円			
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額			
41,633 千円					13,981 千円			
減価償却費相当額					減価償却費相当額			
140,882 千円					93,784 千円			
支払利息相当額					支払利息相当額			
10,687 千円					5,134 千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。					同左			
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。					同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料					未経過リース料			
1 年以内					1 年以内			
1,507 千円					1,507 千円			
1 年超					1 年超			
2,135 千円					628 千円			
合計					合計			
3,642 千円					2,135 千円			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	住吉食品 (有)	新潟市 東区	3,000	食品製造	(被所有) 直接 12.7	兼任 3 人	—	自己株式 の取得 (注)	72,000	—	—

(注) 東京証券取引所 ToS T NeT-2 (終値取引)により自己株式を取得しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	佐藤 功	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 11.2	—	—	当社の銀行 借入金に 対する 債務保証	155,562	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社の子会社	(有)フジミ プランニン グ	新潟市 東区	5,000	不動産賃貸 業	—	兼任 3 人	土地建物 の賃貸	土地建物 の賃貸	4,818	前受収益	665

(注) 1 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税等抜きの金額を記載しております。

2 期末残高には、消費税等が含まれた金額を記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証は、中小企業基盤整備機構からの借入金に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

(2) 土地建物の賃貸については、近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。

4 (有)フジミプランニングは、当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	佐藤 功	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 10.7	—	—	当社の銀行 借入金に 対する 債務保証	66,674	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社の子会社	(有)フジミ プランニン グ	新潟市 東区	5,000	不動産賃貸 業	—	兼任 3 人	不動産賃 貸	土地建物 の賃貸	7,608	前受収益	665

(注) 1 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税等抜きの金額を記載しております。

2 期末残高には、消費税等が含まれた金額を記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証は、中小企業基盤整備機構からの借入金に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

(2) 土地建物の賃貸については、近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。

4 (有)フジミプランニングは、当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 4 月 30 日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,283 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,341 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">461 千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,095 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,230 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,481 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">198,264 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,319 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,114 千円</td></tr> <tr><td>関係会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">275,887 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">163,405 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">874,887 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">566,983 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">307,900 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">149 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">94,108 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">94,257 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">213,643 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	116,283 千円	未払事業税	13,341 千円	未払事業所税	461 千円	未払社会保険料	14,095 千円	投資有価証券評価損	26,230 千円	役員退職慰労引当金	36,481 千円	退職給付引当金	198,264 千円	会員権評価損	19,319 千円	貸倒引当金	11,114 千円	関係会社繰越欠損金	275,887 千円	減損損失	163,405 千円	繰延税金資産小計	874,887 千円	評価性引当額	566,983 千円	繰延税金資産合計	307,900 千円	特別償却準備金	149 千円	その他有価証券評価差額金	94,108 千円	繰延税金負債合計	94,257 千円	繰延税金資産の純額	213,643 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99,635 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">630 千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,325 千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">14,856 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">5,404 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,304 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,753 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">185,084 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,199 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,319 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,526 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,758 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">67,466 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">562,265 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△159,841 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">402,423 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,944 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,126 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">50,071 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">352,352 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	99,635 千円	未払事業所税	630 千円	未払社会保険料	12,325 千円	固定資産除却損	14,856 千円	たな卸資産除却損	5,404 千円	投資有価証券評価損	50,304 千円	役員退職慰労引当金	38,753 千円	退職給付引当金	185,084 千円	関係会社株式評価損	20,199 千円	会員権評価損	19,319 千円	貸倒引当金	11,526 千円	減損損失	36,758 千円	繰越欠損金	67,466 千円	繰延税金資産小計	562,265 千円	評価性引当額	△159,841 千円	繰延税金資産合計	402,423 千円	未収事業税	2,944 千円	その他有価証券評価差額金	47,126 千円	繰延税金負債合計	50,071 千円	繰延税金資産の純額	352,352 千円
賞与引当金	116,283 千円																																																																												
未払事業税	13,341 千円																																																																												
未払事業所税	461 千円																																																																												
未払社会保険料	14,095 千円																																																																												
投資有価証券評価損	26,230 千円																																																																												
役員退職慰労引当金	36,481 千円																																																																												
退職給付引当金	198,264 千円																																																																												
会員権評価損	19,319 千円																																																																												
貸倒引当金	11,114 千円																																																																												
関係会社繰越欠損金	275,887 千円																																																																												
減損損失	163,405 千円																																																																												
繰延税金資産小計	874,887 千円																																																																												
評価性引当額	566,983 千円																																																																												
繰延税金資産合計	307,900 千円																																																																												
特別償却準備金	149 千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	94,108 千円																																																																												
繰延税金負債合計	94,257 千円																																																																												
繰延税金資産の純額	213,643 千円																																																																												
賞与引当金	99,635 千円																																																																												
未払事業所税	630 千円																																																																												
未払社会保険料	12,325 千円																																																																												
固定資産除却損	14,856 千円																																																																												
たな卸資産除却損	5,404 千円																																																																												
投資有価証券評価損	50,304 千円																																																																												
役員退職慰労引当金	38,753 千円																																																																												
退職給付引当金	185,084 千円																																																																												
関係会社株式評価損	20,199 千円																																																																												
会員権評価損	19,319 千円																																																																												
貸倒引当金	11,526 千円																																																																												
減損損失	36,758 千円																																																																												
繰越欠損金	67,466 千円																																																																												
繰延税金資産小計	562,265 千円																																																																												
評価性引当額	△159,841 千円																																																																												
繰延税金資産合計	402,423 千円																																																																												
未収事業税	2,944 千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	47,126 千円																																																																												
繰延税金負債合計	50,071 千円																																																																												
繰延税金資産の純額	352,352 千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">13.2%</td></tr> <tr><td>関係会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">46.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.8%</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△17.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">130.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	18.4%	住民税均等割額	13.2%	関係会社繰越欠損金	46.4%	評価性引当額	18.8%	減価償却費	△17.9%	持分法投資損失	10.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>未払法人税等取崩額</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>関係会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△65.6%</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△22.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	住民税均等割額	1.2%	未払法人税等取崩額	△3.0%	関係会社繰越欠損金	1.1%	評価性引当額	△65.6%	減価償却費	△2.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.2%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.4%																																																																												
住民税均等割額	13.2%																																																																												
関係会社繰越欠損金	46.4%																																																																												
評価性引当額	18.8%																																																																												
減価償却費	△17.9%																																																																												
持分法投資損失	10.3%																																																																												
その他	0.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.0%																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%																																																																												
住民税均等割額	1.2%																																																																												
未払法人税等取崩額	△3.0%																																																																												
関係会社繰越欠損金	1.1%																																																																												
評価性引当額	△65.6%																																																																												
減価償却費	△2.6%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.2%																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成 19 年 4 月 30 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	336,879	569,821	232,941
	②債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	336,879	569,821	232,941
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	—	—	—
	②債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	336,879	569,821	232,941

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	113,112

当連結会計年度(平成 20 年 4 月 30 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	159,969	291,703	131,734
	②債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	159,969	291,703	131,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	117,956	113,042	△4,914
	②債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	117,956	113,042	△4,914
	合計	277,926	404,746	126,820

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	113,112

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

及び当連結会計年度(自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、適格退職年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務 △1,654,507 千円	(1) 退職給付債務 △1,426,566 千円
(2) 年金資産 1,101,997 千円	(2) 年金資産 887,077 千円
(3) 未積立退職給付債務 △552,509 千円	(3) 未積立退職給付債務 △539,488 千円
(4) 未認識数理計算上の 差異 63,766 千円	(4) 未認識数理計算上の 差異 81,357 千円
(5) 退職給付引当金 △488,742 千円	(5) 退職給付引当金 △458,130 千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
(1) 勤務費用 78,566 千円	(1) 勤務費用 82,582 千円
(2) 利息費用 25,492 千円	(2) 利息費用 26,912 千円
(3) 期待運用収益 △16,051 千円	(3) 期待運用収益 △17,113 千円
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額 12,864 千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額 12,847 千円
(5) 簡便法による連結子会社の 退職給付費用 64,278 千円	(5) 簡便法による連結子会社の 退職給付費用 31,271 千円
(6) 退職給付費用 165,152 千円	(6) 退職給付費用 136,500 千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 割引率 2.0%	(1) 割引率 2.0%
(2) 期待運用収益率 2.0%	(2) 期待運用収益率 2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 —	(4) 過去勤務債務の額の処理年数 —
(5) 数理計算上の差異の処理年数 10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法によっております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数 10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法によっております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)
1株当たり純資産額	1,559円90銭	1,650円57銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△8円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、1株当たり当 期純損失であり、また、潜在株式がな いため記載していません。	112円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成 19 年 4 月 30 日)	当連結会計年度末 (平成 20 年 4 月 30 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,666,443	8,111,913
普通株式に係る純資産額(千円)	7,666,443	8,111,913
普通株式の発行済株式数(千株)	5,075	5,075
普通株式の自己株式数(千株)	160	160
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	4,914	4,914

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△42,889	553,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△42,889	553,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,927	4,914

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 4 月 30 日)		当事業年度 (平成 20 年 4 月 30 日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 3	1,720,750		1,671,343		△49,406	
2 受取手形		12,324		14,658		2,334	
3 売掛金		4,222,635		4,461,035		238,399	
4 製品		1,299,737		743,461		△566,275	
5 原材料		2,921,975		5,641,422		2,719,447	
6 仕掛品		346,761		432,531		85,769	
7 貯蔵品		79,924		88,438		8,514	
8 前払費用		26,084		40,648		14,564	
9 繰延税金資産		117,745		199,030		81,285	
10 その他		157,116		185,875		28,758	
貸倒引当金		△3,700		△4,100		△400	
流動資産合計		10,901,355	46.6	13,474,346	53.8	2,572,990	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	8,335,640		7,279,032			
減価償却累計額		5,198,018	3,137,622	4,721,899	2,557,132	△580,489	
(2) 構築物	※ 1	918,249		798,709			
減価償却累計額		698,313	219,935	616,859	181,850	△38,085	
(3) 機械装置	※ 1	15,634,499		15,704,081			
減価償却累計額		11,441,356	4,193,142	12,117,467	3,586,613	△606,529	
(4) 車輛運搬具	※ 1	156,211		139,433			
減価償却累計額		137,431	18,780	125,228	14,204	△4,576	
(5) 工具器具備品	※ 1	749,980		776,099			
減価償却累計額		655,421	94,558	690,545	85,554	△9,004	
(6) 土地	※ 1		3,847,235		1,802,955	△2,044,280	
(7) 建設仮勘定			32,982		72,711	39,728	
有形固定資産合計		11,544,258	49.3	8,301,022	33.2	△3,243,236	
2 無形固定資産							
(1) 借地権			243		243	—	
(2) ソフトウェア			114		54	△59	
(3) 電話加入権			9,274		9,274	—	
無形固定資産合計			9,631		9,571	△59	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1		682,933		517,859	△165,074	
(2) 関係会社株式			10,001		—	△10,001	
(3) 出資金			6,600		6,600	—	
(4) 長期前払費用			4,276		3,922	△354	
(5) 賃貸資産			—		3,130,608	3,130,608	
減価償却累計額			—		725,779	725,779	
(6) 繰延税金資産				95,898		153,321	57,423
(7) 会員権				34,635		34,635	—
(8) その他				148,445		143,798	△4,646
貸倒引当金				△23,810		△24,430	△620
関係会社投資損失 引当金			△10,000		—	10,000	
投資その他の資産合計			948,980	4.1	3,240,536	13.0	2,291,555
固定資産合計			12,502,870	53.4	11,551,130	46.2	△951,740
資産合計			23,404,226	100.0	25,025,476	100.0	1,621,250

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 4 月 30 日)		当事業年度 (平成 20 年 4 月 30 日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1, 3	893, 192		883, 112		△10, 080
2 買掛金		305, 156		328, 553		23, 397
3 短期借入金	※ 1	5, 900, 000		8, 900, 000		3, 000, 000
4 1 年以内返済予定 長期借入金	※ 1	986, 106		953, 026		△33, 080
5 未払金		1, 180, 902		1, 151, 769		△29, 132
6 未払費用		284, 212		244, 988		△39, 223
7 未払法人税等		70, 000		10, 000		△60, 000
8 未払消費税等		—		96, 322		96, 322
9 預り金		48, 218		29, 850		△18, 368
10 前受収益		14, 051		13, 290		△760
11 賞与引当金		239, 261		246, 621		7, 359
12 役員賞与引当金		8, 200		8, 300		100
13 設備支払手形	※ 3	122, 169		111, 321		△10, 848
流動負債合計		10, 051, 472	42. 9	12, 977, 157	51. 9	2, 925, 684
II 固定負債						
1 長期借入金	※ 1	4, 156, 618		3, 203, 592		△953, 026
2 退職給付引当金		426, 200		458, 130		31, 930
3 役員退職慰労引当金		90, 299		95, 924		5, 624
4 債務保証損失引当金		806, 715		—		△806, 715
5 預り保証金		127, 049		133, 948		6, 899
固定負債合計		5, 606, 883	24. 0	3, 891, 596	15. 5	△1, 715, 286
負債合計		15, 658, 355	66. 9	16, 868, 753	67. 4	1, 210, 397
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		543, 775	2. 3	543, 775	2. 2	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		506, 000		506, 000		
資本剰余金合計		506, 000	2. 2	506, 000	2. 0	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		135, 943		135, 943		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		219		—		
別途積立金		6, 620, 000		6, 520, 000		
繰越利益剰余金		△29, 078		541, 258		
利益剰余金合計		6, 727, 085	28. 7	7, 197, 202	28. 8	470, 116
4 自己株式		△169, 822	△0. 7	△169, 947	△0. 7	△125
株主資本合計		7, 607, 037	32. 5	8, 077, 029	32. 3	469, 991
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		138, 832		79, 693		△59, 139
評価・換算差額等合計		138, 832	0. 6	79, 693	0. 3	△59, 139
純資産合計		7, 745, 870	33. 1	8, 156, 722	32. 6	410, 852
負債純資産合計		23, 404, 226	100. 0	25, 025, 476	100. 0	1, 621, 250

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			26,472,749	100.0		27,168,458	100.0		695,709
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		1,345,844			1,299,737			△46,107	
2 当期製品製造原価		16,614,018			17,243,033			629,014	
3 当期製品仕入高		662,233			24,150			△638,083	
合計		18,622,096			18,566,920			△55,175	
4 他勘定振替高	※1	33,922			33,884			△37	
5 製品期末たな卸高		1,299,737	17,288,437	65.3	743,461	17,789,574	65.5	△556,275	501,137
売上総利益			9,184,312	34.7		9,378,883	34.5		194,571
III 販売費及び一般管理費									
1 販売促進費		4,693,990			4,952,910			258,919	
2 広告宣伝費		879,206			883,914			4,708	
3 発送配達費		912,439			1,012,346			99,907	
4 販売手数料		356,864			369,354			12,490	
5 保管料		137,151			151,416			14,265	
6 接待交際費		65,386			62,048			△3,338	
7 旅費交通費		59,355			61,619			2,264	
8 貸倒引当金繰入額		700			400			△300	
9 給与・手当		440,187			447,052			6,865	
10 賞与		128,993			128,185			△808	
11 役員報酬		182,400			186,450			4,050	
12 賞与引当金繰入額		66,259			64,554			△1,705	
13 役員賞与引当金繰入額		8,200			8,300			100	
14 役員退職慰労引当金繰入額		5,250			5,624			374	
15 退職給付費用		34,548			35,750			1,201	
16 福利厚生費		117,679			99,596			△18,083	
17 地代・家賃		96,837			93,979			△2,857	
18 租税公課		41,941			35,824			△6,116	
19 減価償却費		11,871			12,970			1,099	
20 研究開発費	※2	156,895			153,135			△3,760	
21 雑費		311,379	8,707,535	32.9	311,160	9,076,594	33.4	△219	369,058
営業利益			476,776	1.8		302,289	1.1		△174,487
IV 営業外収益									
1 受取利息		2,199			6,870			4,671	
2 受取配当金		6,865			6,200			△664	
3 賃貸料		134,701			151,276			16,575	
4 副産物収入		—			47,488			47,488	
5 手数料収入		—			61,497			61,497	
6 その他		111,852	255,618	0.9	35,807	309,140	1.1	△75,932	53,635
V 営業外費用									
1 支払利息		178,943			241,588			62,644	
2 賃貸資産関係費		59,312			76,130			16,818	
3 その他		32,140	270,396	1.0	30,812	348,531	1.3	△1,327	78,135
経常利益			461,998	1.7		262,898	1.0		△198,987

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)			当事業年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産受贈益	※ 3	—			73,569			73,569	
2 補助金収入	※ 4	—			133,238			133,238	
3 債務保証損失戻入益		—	—	—	84,982	291,789	1.1	84,982	291,789
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※ 5	—			160			160	
2 固定資産除却損	※ 6	158,544			42,658			△115,885	
3 減損損失	※ 7	—			34,280			34,280	
4 投資有価証券評価損		3,512			59,590			56,077	
5 関係会社株式評価損		49,999			—			△49,999	
6 債務保証損失引当金 繰入額		130,030	342,086	1.2	—	136,689	0.5	△130,030	△205,397
税引前当期純利益			119,912	0.5		417,999			298,087
法人税、住民税 及び事業税		189,135			4,013			△185,122	
未払法人税等取崩額		—			△13,550			△13,550	
法人税等調整額		△3,949	185,186	0.7	△91,726	△101,264	△0.4	△87,777	△286,450
当期純利益又は 当期純損失(△)			△65,274	△0.2		519,263			584,537

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成 18 年 4 月 30 日残高(千円)	543,775	506,000	506,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
特別償却準備金取崩額 (注)			
特別償却準備金取崩額			
別途積立金取崩額 (注)			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成 19 年 4 月 30 日残高(千円)	543,775	506,000	506,000

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 18 年 4 月 30 日残高(千円)	135,943	18,803	6,970,000	△282,640	6,842,106
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)				△49,747	△49,747
特別償却準備金取崩額 (注)		△10,843		10,843	—
特別償却準備金取崩額		△7,739		7,739	—
別途積立金取崩額 (注)			△350,000	350,000	—
当期純損失				△65,274	△65,274
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△18,583	△350,000	253,562	△115,021
平成 19 年 4 月 30 日残高(千円)	135,943	219	6,620,000	△29,078	6,727,085

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 4 月 30 日残高(千円)	△97,822	7,794,058	219,942	219,942	8,014,001
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△49,747		—	△49,747
特別償却準備金取崩額 (注)		—		—	—
特別償却準備金取崩額		—		—	—
別途積立金取崩額 (注)		—		—	—
当期純損失		△65,274		—	△65,274
自己株式の取得	△72,000	△72,000		—	△72,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△81,110	△81,110	△81,110
事業年度中の変動額合計(千円)	△72,000	△187,021	△81,110	△81,110	△268,131
平成 19 年 4 月 30 日残高(千円)	△169,822	7,607,037	138,832	138,832	7,745,870

(注)平成 18 年 7 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成 19 年 4 月 30 日残高(千円)	543,775	506,000	506,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
特別償却準備金取崩額			
別途積立金取崩額			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成 20 年 4 月 30 日残高(千円)	543,775	506,000	506,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
特別償却準備金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 19 年 4 月 30 日残高(千円)	135,943	219	6,620,000	△29,078	6,727,085
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△49,147	△49,147
特別償却準備金取崩額		△219		219	—
別途積立金取崩額			△100,000	100,000	—
当期純利益				519,263	519,263
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△219	△100,000	570,336	470,116
平成 20 年 4 月 30 日残高(千円)	135,943	—	6,520,000	541,258	7,197,202

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 4 月 30 日残高(千円)	△169,822	7,607,037	138,832	138,832	7,745,870
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△49,147		—	△49,147
特別償却準備金取崩額		—		—	—
別途積立金取崩額		—		—	—
当期純利益		519,263		—	519,263
自己株式の取得	△125	△125		—	△125
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△59,139	△59,139	△59,139
事業年度中の変動額合計(千円)	△125	469,991	△59,139	△59,139	410,852
平成 20 年 4 月 30 日残高(千円)	△169,947	8,077,029	79,693	79,693	8,156,722

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 月次総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~38 年 機械装置 9~12 年	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正にともない平成 19 年 4 月 30 日以前に取得した有形固定資産は、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から、償却可能限度額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益が 60,594 千円、経常利益及び税引前当期純利益が 61,150 千円それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)
	(2) 無形固定資産(自社利用分ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産(自社利用分ソフトウェア) 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 8,200 千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌期から処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は 7,745,870 千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	_____
<p>減価償却方法の変更 当事業年度から法人税法の改正にともない、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	_____

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「購買奨励金」(当事業年度 12,545 千円)は営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において有形固定資産に含めて表示しておりました賃貸物件は、連結対象子会社の株式譲渡による小売事業撤退にともなう利用目的の変更のため、当事業年度より投資その他の資産の「賃貸資産」として表示することといたしました。なお、当事業年度末の「賃貸資産」は 2,404,829 千円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「関係会社株式」(当事業年度 1 千円)は僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「副産物収入」は営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「副産物収入」は 25,476 千円であります。</p> <p>2 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「手数料収入」は営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「手数料収入」は 3,256 千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 19 年 4 月 30 日)	当事業年度 (平成 20 年 4 月 30 日)
※1 担保に供している資産 工場財団 建物 2,584,948 千円 構築物 189,784 千円 機械装置 4,169,331 千円 工具器具備品 70,735 千円 土地 968,769 千円 計 7,983,568 千円 その他 建物 368,607 千円 構築物 25,704 千円 機械装置 23,811 千円 工具器具備品 14,793 千円 土地 1,827,433 千円 計 2,260,351 千円 上記に対応する債務 支払手形 151,321 千円 短期借入金 4,536,000 千円 1 年以内返済予定長期借入金 824,906 千円 長期借入金 3,803,518 千円 計 9,315,745 千円	※1 担保に供している資産 工場財団 建物 2,431,266 千円 構築物 172,507 千円 機械装置 3,494,100 千円 工具器具備品 62,753 千円 土地 968,769 千円 計 7,129,397 千円 その他 建物 113,192 千円 構築物 9,325 千円 機械装置 19,060 千円 工具器具備品 11,794 千円 土地 636,226 千円 貸貸資産 1,411,812 千円 計 2,201,412 千円 上記に対応する債務 支払手形 302,768 千円 短期借入金 6,241,776 千円 1 年以内返済予定長期借入金 791,826 千円 長期借入金 3,011,692 千円 計 10,348,062 千円
2 偶発債務 ①金融機関借入金に対する債務保証額 (株)パワーズフジミ 504,961 千円 ティアンドエス食品(株) 2,901 千円 計 507,862 千円 ②仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000 千円	2 偶発債務 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000 千円
※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。 支払手形 271,884 千円 設備支払手形 53,211 千円	※3 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)								
※ 1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 販売促進費 26,592 千円 広告宣伝費 2,382 千円 研究開発費 1,482 千円 接待交際費 1,925 千円 営業外費用その他 1,539 千円 計 33,922 千円	※ 1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 販売促進費 24,723 千円 広告宣伝費 2,320 千円 研究開発費 2,035 千円 接待交際費 1,981 千円 営業外費用その他 2,822 千円 計 33,884 千円								
※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 156,895 千円 当期製造費用 一 千円 計 156,895 千円	※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 153,135 千円 当期製造費用 一 千円 計 153,135 千円								
—————	※ 3 固定資産受贈益は全額機械装置及び運搬具であります。								
—————	※ 4 補助金収入は全額新潟県営団地等立地促進事業補助金であります。								
—————	※ 5 固定資産売却損は全額機械装置及び運搬具であります。								
※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 58,801 千円 構築物 2,914 千円 機械装置 55,750 千円 車輛運搬具 1,037 千円 工具器具備品 1,698 千円 撤去費用 38,342 千円 計 158,544 千円	※ 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18,256 千円 構築物 323 千円 機械装置 23,396 千円 車輛運搬具 474 千円 工具器具備品 207 千円 計 42,658 千円								
—————	※ 7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>新潟県新潟市東区 新潟県新潟市北区</td> <td>賃貸資産 (土地、建物等)</td> <td>34,280 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握がなされている単位を基礎とし、包装餅製造用資産及び包装米飯製造用資産にグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、収支が継続してマイナスとなっている賃貸資産及び地価の継続的な下落等により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている賃貸資産に関し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,280 千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュフローを 3%割引いた使用価値で算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	賃貸資産	新潟県新潟市東区 新潟県新潟市北区	賃貸資産 (土地、建物等)	34,280 千円
用途	場所	種類	金額						
賃貸資産	新潟県新潟市東区 新潟県新潟市北区	賃貸資産 (土地、建物等)	34,280 千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,799	60,000	—	160,799

(変動事由の概要)

普通株式の増加 60,000 株は、全て ToS TNeT-2 による買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	160,799	100	—	160,899

(変動事由の概要)

普通株式の増加 100 株は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)				当事業年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	4,056	2,636	1,419	車輛運搬具	4,056	3,448	608
機械装置	88,472	51,625	36,847	機械装置	61,254	33,805	27,448
工具器具備品	78,716	47,963	30,752	工具器具備品	66,427	46,750	19,677
ソフトウェア	121,771	75,358	46,413	ソフトウェア	128,488	100,637	27,851
合計	293,017	177,583	115,433	合計	260,227	184,641	75,586
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 50,831 千円				1年内 42,615 千円			
1年超 67,735 千円				1年超 35,400 千円			
合計 118,567 千円				合計 78,015 千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 62,283 千円				支払リース料 56,393 千円			
減価償却費相当額 58,708 千円				減価償却費相当額 53,286 千円			
支払利息相当額 3,415 千円				支払利息相当額 2,344 千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法により算定しております。				同左			
				2 オペレーティング・リース取引			
				(借主側)			
				未経過リース料			
				1年以内 1,507 千円			
				1年超 628 千円			
				合計 2,135 千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成 19 年 4 月 30 日)及び当事業年度(平成 20 年 4 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 19 年 4 月 30 日)	当事業年度 (平成 20 年 4 月 30 日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 96,661 千円	賞与引当金 99,635 千円
未払事業税 7,319 千円	未払事業所税 630 千円
未払事業所税 461 千円	未払社会保険料 12,325 千円
未払社会保険料 11,806 千円	固定資産除却損 14,856 千円
投資有価証券評価損 26,230 千円	たな卸資産除却損 5,404 千円
役員退職慰労引当金 36,481 千円	投資有価証券評価損 50,304 千円
退職給付引当金 172,184 千円	役員退職慰労引当金 38,753 千円
関係会社株式評価損 21,815 千円	退職給付引当金 185,084 千円
会員権評価損 19,319 千円	関係会社株式評価損 20,199 千円
関係会社投資損失引当金 4,040 千円	会員権評価損 19,319 千円
貸倒引当金 11,114 千円	貸倒引当金 11,526 千円
債務保証損失引当金 325,913 千円	減損損失 36,758 千円
減損損失 23,742 千円	繰越欠損金 67,466 千円
繰延税金資産小計 757,091 千円	繰延税金資産小計 562,265 千円
評価性引当額 △449,190 千円	評価性引当額 △159,841 千円
繰延税金資産合計 307,900 千円	繰延税金資産合計 402,423 千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 149 千円	未収事業税 2,944 千円
その他有価証券評価差額金 94,108 千円	その他有価証券評価差額金 47,126 千円
繰延税金負債合計 94,257 千円	繰延税金負債合計 50,071 千円
繰延税金資産の純額 213,643 千円	繰延税金資産の純額 352,352 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4 %	法定実効税率 40.4 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 24.6 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7 %
住民税均等割額 15.3 %	住民税均等割額 1.1 %
評価性引当額 75.5 %	未払法人税等取崩額 △3.2 %
その他 △1.4 %	評価性引当額 △70.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 154.4 %	その他 1.1 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △24.2 %

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)
1 株当たり純資産額	1,576 円 06 銭	1,659 円 69 銭
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△13 円 25 銭	105 円 66 銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成 19 年 4 月 30 日)	当事業年度末 (平成 20 年 4 月 30 日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,745,870	8,156,722
普通株式に係る純資産額(千円)	7,745,870	8,156,722
普通株式の発行済株式数(千株)	5,075	5,075
普通株式の自己株式数(千株)	160	160
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,914	4,914

2 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△65,274	519,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△65,274	519,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,927	4,914

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

6 その他

該当する事項はありません。